

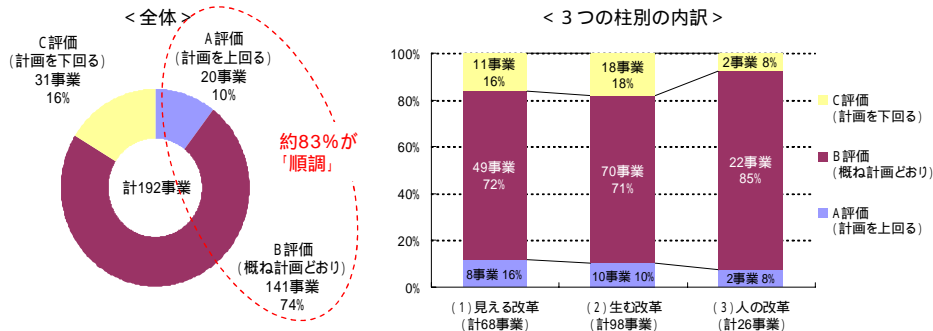
## 192の改革プログラム事業における実績と評価

## 内部評価結果のまとめ

プランに掲げた改革プログラム事業(192事業)について、所管課による内部評価を実施した結果、A評価(計画を上回る)が20事業、B評価(概ね計画どおり)が141事業、C評価(計画を下回る)が31事業で、全体の約83%が順調(概ね計画どおりか計画を上回る)という評価結果となった。

## (内部評価の基本的な考え方)

評価は、工程どおり進捗しているかについて、A～Cの3段階で評価  
工程の進捗状況による評価に、他の要素(成果指標、財政効果、人員効果)の評価を加味し最終的な評価を確定



## A評価(計画を上回る)の主な事業

No.	事業名	内容
7	予算編成過程の透明化	公表予定であった平成23年度当初予算編成に加え、補正予算編成についても公表することができた。
31	コミュニティビジネスの推進	3か年のモデル事業(各年度2件の採択)とするところを、前倒して4件の採択・実施を入れた。
111	咲いたまつり・商工見本市の再構築	「咲いたまつり等あり方検討委員会」を設置し提言を得られ、さらに実行委員会により経費節減が図られた。
176	若手プロジェクトチームによる政策立案・実施	しごと改革グループの制度設計を行うと共に、西区若手プロジェクトチームにより事業を実施することができた。

## C評価(計画を下回る)の主な事業

No.	事業名	内容
5	パブリック・コメント制度の推進	平均意見提出件数は前年度の31件から48件へ増えたものの、100件という数値目標が達成できなかった。
19	市民活動団体への支援強化	マッチングファンド制度について、事業の応募数は9事業であったが、事業審査の結果、助成に至る事業が目標7事業に対し4事業であった。
21	職員ボランティア制度の推進	職員向けの提供情報数が指標を下回った。(5件/1件)
39	本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化	有料化する際の、法的な問題(駐車場法への抵触)、周辺環境への配慮、駐車場の形状等に関する課題抽出に時間を要し、管理運営方法の検討までには至らなかった。
40	自販機設置業者の公募(貸付料収入の拡大)	全庁的な調査と他市の状況の確認は行ったが、公募方法等の基準づくりまで至らなかった。
102	幼児教育のあり方の検討	幼児教育の在り方検討会開催に向けての検討のみで、実際に検討会の設置や課題の整理を行うことができなかった。
117	市税等の収納率向上	口座振替の促進、コンビニエンスストア収納の導入、日曜納税窓口の開設、滞納整理の強化及び電話催告の実施に伴い、収納については一定の効果があったと考えるが、収納率について目標値を下回った。
118	国民健康保険税の収納率向上	
119	介護保険料の収納率向上	
124	使用料・手数料の見直し	使用料・手数料の算定方法や見直しの周期等を定めている先進都市の事例を調査し、全庁統一の基準である「使用料・手数料の見直しの基本的考え方」の骨子案を作成したが、「基本的考え方」については、調整等に時間を要し年度内に完成することができなかった。

## 平成23年度に向けて

「さいたま市行財政改革推進プラン2010」における平成22年度の実績・評価については、改革プログラム事業の8割以上が順調(概ね計画どおりか計画を上回る)という状況である。しかし、31事業(16%)はC評価(計画を下回る)であり、プラン全体にかかると目標指標においても、「改革に対する評価」や「職員に対するイメージ」などについては、目標を大きく下回っている。特にこれらの目標が未達成の事業・目標指標の項目について、十分にその要因分析を行い、平成23年度以降の取組の改善につなげていくこととする。

なお、「さいたま市行財政改革有識者会議」の委員や「行財政改革市民モニター」からの外部評価においては、内部では気づきにくい角度からのご指摘や、より厳しい評価・ご意見を多数いただいたところである。自己評価では「順調」としている事業・目標指標の項目についても、外部からのご意見を十分に踏まえて更なる見直しを行い、さらには時点時点における社会経済情勢の変化や市民ニーズの変化等にも柔軟かつ機敏に対応しながら、一層の効果発揮するよう引き続き改革・改善に取組んでいくこととする。

## 主な取組・実績

## コストの表示

市報など市が発行する印刷物や、市が主催するイベントのコストを表記

表記する位置は、イベントの告知等を目的として作成・設置される印刷物表示板、ホームページ等の表紙や裏表紙、余白など、市民や職員が見やすい位置とする。



市報さいたま6月号は55万8,000部作成し、広告料収入を差し引いた市の負担は、1部当たり21円(配付費用を含む)です。

## 指定管理者の第三者評価の実施・指定管理者の公募の推進

指定管理者のサービスの状況について、市内部の評価だけでなく、**第三者による評価**を実施。  
指定管理者制度を導入しているすべての公共施設を対象に、公募による指定管理者の選定を行う(平成22年度の選定は**すべて公募**で実施)

## 区役所窓口サービスの充実

・**くらし応援室の設置**  
区役所改革の第一歩として、区民ニーズに迅速に対応できるよう「くらし応援室」を設置(平成21年7月～)  
・**明るいうち区役所づくり**  
笑顔であいさつ、積極的な声かけ、接遇研修等  
・**休日窓口の開設(試行実施)**  
毎月最終日曜日に各区役所の窓口を臨時開設(平成23年5月～)  
・**フロアアドバイザーの委託化**  
総合案内人を委託化し効率性とサービスを向上(平成22年4月～)

市民の73%が概ね適切・十分と評価(平成22年度)  
「明るいうち区役所づくり」に対する市民の評価結果(無作為抽出)

## 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減

すべての事務事業を対象に、無駄を排除する観点から見直しの判断基準に基づき、「そもそも論」から点検する「**事務事業総点検**」を実施。  
総点検の結果を「改革のカルテ」としてまとめ、その成果を**平成23年度予算編成に反映**。  
「改革のカルテ」を活用した「見直しの常態化」の仕組みを構築。

コスト削減額:14.2億円(平成22年度)

## コンビニエンスストアでの各種

## 証明書の発行

コンビニエンスストアにおいて、住民基本台帳カードを利用して住民票の写し等の各種証明書を取得できるようにすることで、市民の利便性の向上と窓口業務の負担軽減を図る。  
**導入予定時期:平成24年11月**

## 外郭団体事務事業の総点検の実施とプランの進行管理

平成22年3月に「さいたま市外郭団体改革プラン」を策定。  
外郭団体が取り組むべき方針等に従って経営改革を推進し、各外郭団体の統合や事業コストの縮減等を実施。  
なお、市と外郭団体の関係の透明性・公正性を高めるため、**市長・副市長の兼職廃止**、職員の外郭団体への**自動的な天下りの廃止**を実施。

このリーフレットは3,000枚作成し、1枚あたりの作成経費は29円です。

市民とともに実践する  
“しあわせ倍増”に向けた  
創造的的改革

進めています  
**行財政改革!!**

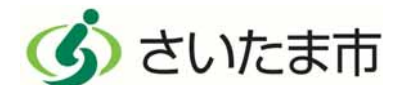
平成23年度  
さいたま市行財政改革白書(概要版)

～「さいたま市行財政改革推進プラン2010」平成22年度の実績と評価～



本市では「さいたま市行財政改革推進プラン2010」を策定し、「3つの基本目標」と「192の改革プログラム事業」に基づき、全庁をあげて行財政改革を推進しています。それらの実績と評価は、白書として毎年度公表します。本リーフレットは、平成22年度の実績と評価をまとめた白書の概要版です。

「さいたま市行財政改革推進プラン2010」及び「平成23年度さいたま市行財政改革白書」は下記URLから全文ダウンロードできます。



## 行財政改革推進本部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号  
TEL 048-829-1108(直通) FAX 048-829-1974  
E gyozaikai-kaikaku-suishin@city.saitama.lg.jp  
URL http://www.city.saitama.jp/

白書に対するご意見を随時募集しています。  
「出前講座」についても受付中です。

# 「さいたま市行財政改革推進プラン2010」平成22年度の実績と評価

## 3つの基本目標における実績と評価

「行財政改革推進プラン2010」においては、3つの基本目標に対応し、基本目標ごとに具体的な成果・達成状況を示す指標を設定している。平成22年度末における目標指標に対する達成状況は下記のとおりである。

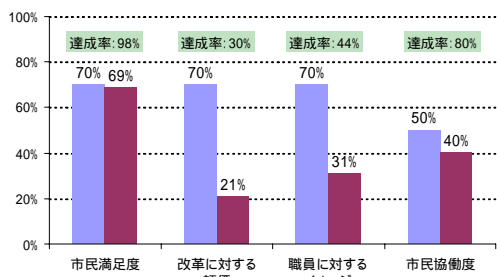
### 市民目線による質的改善目標

### 見える改革

さいたま版情報公開度ナンバーワン

目標(毎年度)	H22実績	H22達成度
予算編成過程の透明化 300事業	408事業 各局主要事業の財政局長査定及び市長査定の結果などの予算編成過程をホームページ及び各区役所の情報公開コーナー等で公表	達成 (136%)
都市経営戦略会議の 会議資料・結果概要の公開	都市経営戦略会議の審議内容及び会議資料をホームページ及び各区役所の情報公開コーナー等で公表	達成
事業の見直し・再構築に おける公開審議 30事業	30事業 事務事業の総点検を行い、特に市民意見を参考とすべき事業について、無作為抽出による市民意見を聴取する行財政改革公開審議を実施	達成 (100%)

市民目線改革度(市民意識調査結果より)



市民満足度:「今の生活に満足しているかどうか、どのくらい満足しているか」といふ回答を合わせた割合  
改革に対する評価:「市役所の改革は進んでいると思うか、の問に対し、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合  
職員に対するイメージ:「市役所の職員は市民目線に立って誠実に業務をしていると思うか、の問に対し、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合  
市民協働度:「住まいの地域で行われている活動、地域的な活動、市民活動等」への参加意向、の問に対し、「現在参加している」の割合

#### 今後の取組み

「さいたま版情報公開度ナンバーワン」については、情報公開のポイントである、意思決定に関する議論の過程を市民に公開し、市民意見を反映する取組に重点を置き、引き続き推進する。  
「市民目線改革度」については、改革の取組を一層推進することはもちろんであるが、改革の成果や取組を積極的に市民に広報したり、職員の意識改革を具体的な行動として示したりするなど、市民との接点を広げ、市民と意識・情報を共有し、市民とともに改革を実践することによる取組む。

### 事務事業総点検

すべての事業について、見直しのメルクマールに基づいて、「そもそも論」から見直しを実施。  
事業所管課が考えた見直しの内容に対し、改革担当部局から更なる見直しの方向性と内容を示し、「改革のカルテ」を作成。  
常に事業を見直す。「見直しの常態化・サイクル」を構築。

総見直し!

### 公共施設マネジメント

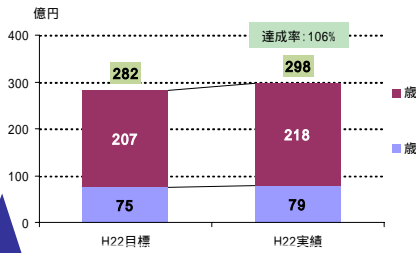
建物、インフラ施設、土地等の**全公共施設を対象**に実態調査を実施し、今後の維持・更新にかかる**将来コストを試算**。  
全市的・総合的な視点から、効果的・効率的な管理運営を推進し、公共施設の適切な維持・更新を行う**公共施設マネジメント計画**を策定中。施設の状況は、**白書**として毎年度公表予定。

先進!

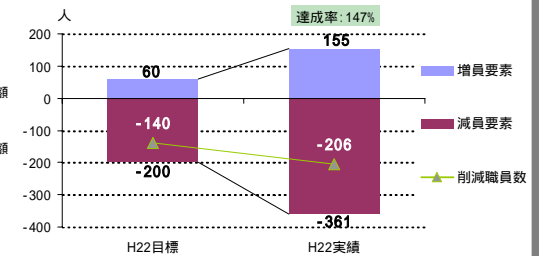
### 選択と集中による財源創出目標

### 生む改革

財源創出600億円(平成22~24年度)



定員管理と目標指標(定員管理と連動した人員削減目標)



財政推計と目標指標(財政面における2つのゴール)

目標	H22実績	H22達成度
市債に依存しない健全な行政運営の維持	プライマリバランス+15億円(黒字)	達成
基金に依存しない予算編成の実現	平成22年度予算編成時の基金残高168億円	取組中

市債に依存しない健全な行政運営の維持:地方交付税による財源措置が行われる臨時財政対策債を除き、プライマリバランス黒字を維持することを目標とする。  
基金に依存しない予算編成の実現:平成24年度までに、基金残高(財政調整基金、減債基金(通常分)、都市開発基金の計)を減らさない予算編成を実現することを目標とする。  
プライマリバランス:公債発行の繰入・歳出を除いた基礎的な財政収支のこと。プライマリバランスが黒字の場合は、過去の借金の元利払い以外の歳入を、新たな借入金に頼らずにまかなえていること(起債額を元利償還にかかる公債費の範囲内にあきめていること)を意味し、健全な財政運営の一つの目安となる。

#### 今後の取組み

徹底的なムダの削減等による歳出削減策に加え、新たな財源の確保等による歳入確保策を、引き続き積極的に推進する。  
また、臨時財政対策債を除くプライマリバランスの黒字を維持することで、市債に依存しない健全な行政運営を維持するとともに、基金残高を減らさない予算編成を実現していく。  
人員削減効果についても、新たな定員管理計画と連動させ、財政面、組織・人事面の改革と一体的に推進することにより、引き続き簡潔で効率的な行政体制を整備する。

### 情報公開度ランキング

躍進!

全国市民オンブズマン連絡会議の「自治体情報公開度採点結果」において、埼玉県内で**トップ**に、**政令市中層下位の19位(平成21年度)から4位(平成22年度)に躍進!**  
同会議における「予算編成過程透明度ランキング」では、政令市中**3位(平成21年度)**と上位にランキング。

### 行財政改革公開審議

本市独自!

市民生活や財政面において影響があり、市民意見を参考とすべき事業について、事業所管部局と改革担当部局で、そのあり方や見直しの方向性を公開で議論。  
1,000人の**無作為抽出により市民委員を依頼し**、意見・評価をいただいた。  
2部構成とし、第1部の市民意見を踏まえて見直し案を作成して第2部で発表、再度議論を行うことで市民意見の反映を重視。



### 実践主義による意識改革目標

事務事業改善率100%

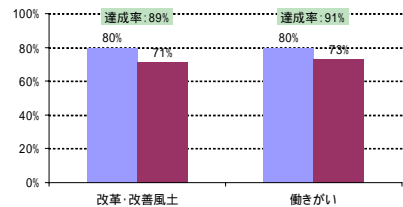
目標	H22実績	H22達成度
事務事業改善率100% すべての事務事業について、何らかの改善を実施	すべての事務事業を対象に事務事業総点検を実施	取組中

#### 今後の取組み

効果があがっている事業等についても、さらなる効果の拡大に向けて、例外なく改善を実施し、事務事業改善率100%を目指す。  
「職員意識改革度」については、改革・改善が日常のこととなるよう、全庁的な運動を展開するとともに、さらなる改革・改善への意欲や働きがいにつながるような、職員のモチベーション・アップに向けた工夫に力を入れる。

### 人の改革

職員意識改革度(職員意識調査より)



改革・改善風土:「現状に満足することなく、常に仕事のやり方を見直すなど改革・改善の風土が職場にあると思うか、の問に対し、「思う」、「少し思う」を合わせた割合  
働きがい:「現在の職場に「働きがい」を感じているか、の問に対し、「強く感じている」、「感じている」といふ回答を合わせた割合

### 一職員一改善提案制度

12倍増!

全職員で業務改善を推進。  
8月に強化月間を設定し、平成22年度中の報告件数は**5,002件**にのぼった。**(平成20年度から12倍の大増大)**  
それらの取組事例の中から、優秀な6事例を庁内業務改善発表会「**第1回カイゼンさいたまマッチ**」にて発表。当日は、**自治体初となるニコニコ動画による生中継**を実施した(ネット中継の参加者:約13,000人)。  
また、岩手県北上市で開催された**全国大会**に本市代表が参加。**他自治体や民間企業等との交流も進展**。



3つの基本目標は、それぞれが独立した目標として分立的ではなく、互いに連動し、スパイラルアップしながら改革を進化させていくことで実効性の高い行財政改革の推進を図る。